

イラン軍事衝突を踏まえ、今後の原油市場をどうみるか ～ わが国に求められる対応策の提言 ～

調査部 研究員
梶野 裕貴

2026年5月21日

梶野 裕貴 とがの ゆうき

株式会社 日本総合研究所
調査部
研究員
マクロ経済研究センター
(**原油市場**・欧州経済担当)
環境・**エネルギー**プロジェクトチーム



※研究員紹介ページ
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=39394>

略歴

2019年3月 東京大学法学部（政治コース）卒業
2021年3月 東京大学公共政策大学院 修了
2021年4月 株式会社 日本総合研究所 入社
調査部 マクロ経済研究センター（欧米経済）
2023年4月 同 環境・エネルギープロジェクトチーム兼務
2024年4月 公益社団法人 日本経済研究センター 出向
2024年8月 帰任、マクロ経済研究センター（原油市場）
兼 環境・エネルギープロジェクトチーム

注カテーマ

- 原油市場
- エネルギー政策
- 欧州経済

主な執筆論文・レポート

- [米・イラン戦闘停止を踏まえ、今後の原油価格をどうみるか ― 当面100ドル前後で推移、戦闘再開なら150ドルも ―](#)
- [ホルムズ海峡が封鎖されても、すぐには「掘りまくれ」ない米国 ― 中東産原油の代替調達先として過度な期待は禁物 ―](#)
- [米・イスラエルによるイラン攻撃のわが国への影響と今後求められる対応](#)

2025年6月 カリフォルニア大学サンディエゴ校 客員研究員
2026年1月 帰任、マクロ経済研究センター（原油市場）
兼 環境・エネルギープロジェクトチーム
2026年4月 同 マクロ経済研究センター（欧州経済） 兼務

お問い合わせ先

- 電話： 070-3344-2620
- メール： togano.yuki@jri.co.jp

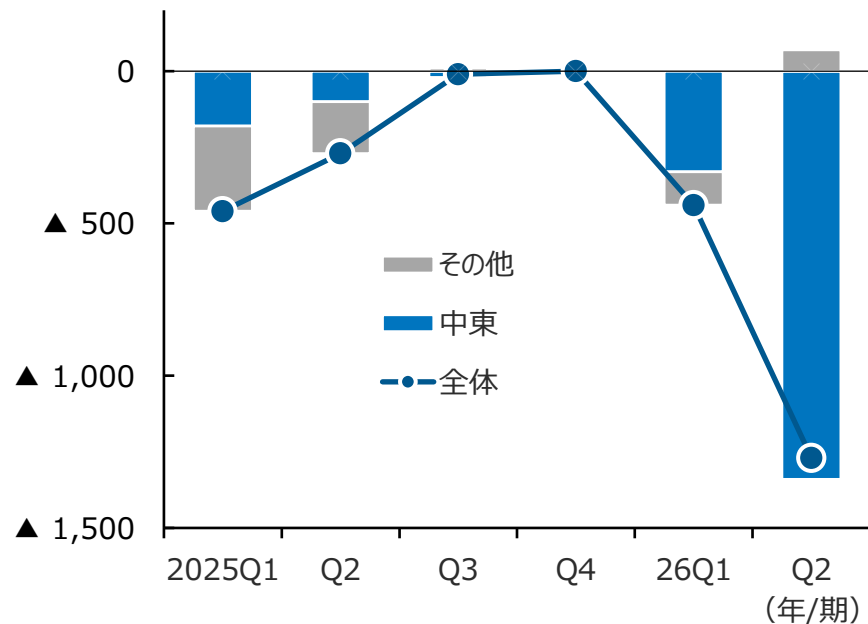
1. 石油市場の現状
2. 石油市場の展望
3. 石油市場の構造変化
4. 日本経済に及ぼす影響
5. 求められる政策対応

1. 石油市場の現状：中東からの供給が大幅に減少

- 世界の石油生産量は、イランでの軍事衝突前に比べて日量▲1,000万バレル以上減少。サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など中東産油国の減産が主因。
- 減産の背景には、ホルムズ海峡封鎖と石油関連インフラに対するイランの攻撃。世界の石油消費の2割が通過していたホルムズ海峡の通航は、依然として困難。

世界の石油生産量の変化

(25年末対差、万バレル/日)

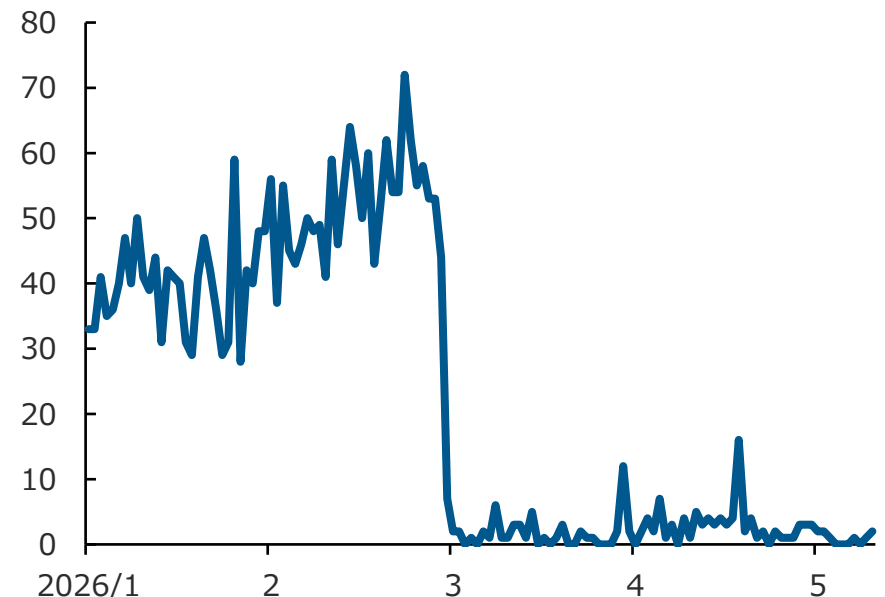


(資料) IEA “Oil Market Report”を基に日本総研作成

(注) 26年の4～6月期 (Q2) については、IEAによる直近5月時点の予測。

ホルムズ海峡を通航するタンカーの数

(隻)

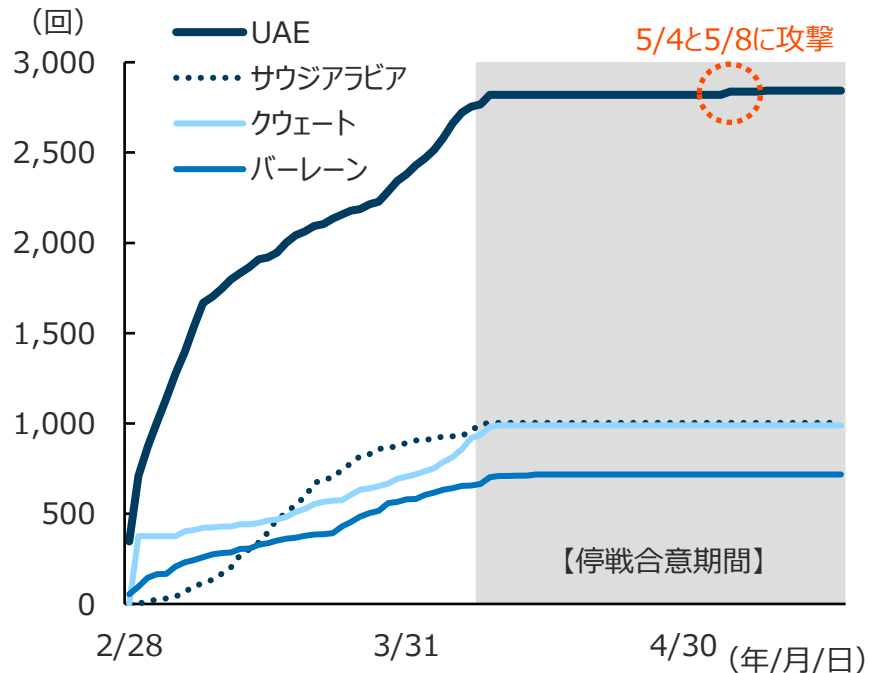


(資料) IMFのPortwatch (<https://portwatch.imf.org/>)を基に日本総研作成

1. 石油市場の現状：供給減で原油価格が高騰

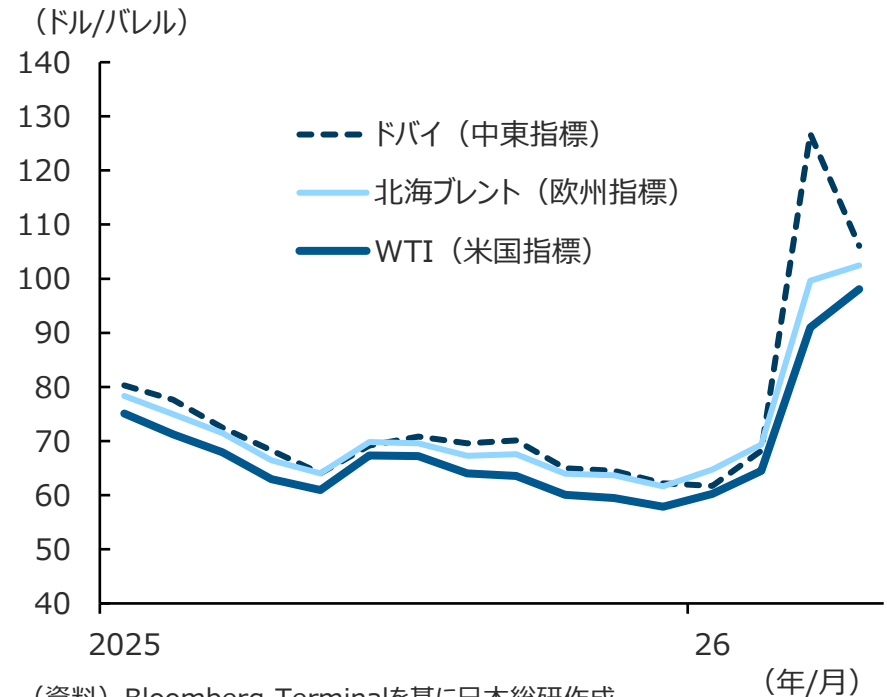
- イランは、米軍が駐留する近隣の湾岸諸国を攻撃。これにより、中東産油国の石油関連インフラの一部が損傷している模様。とりわけ、UAEに対する攻撃が多い。
- 供給減を受けて、原油価格は総じて上昇し、足元100ドル前後で推移。なお、3月に拡大したドバイ原油のスプレッド（他の油種に対する価格差）は縮小。

イランによる湾岸産油国への攻撃回数



(資料) 戦争研究所 “Iran Update Special Report” を基に日本総研作成
(注) ドローン、弾道ミサイル、巡航ミサイル発射数の累計。

主要な原油価格の推移

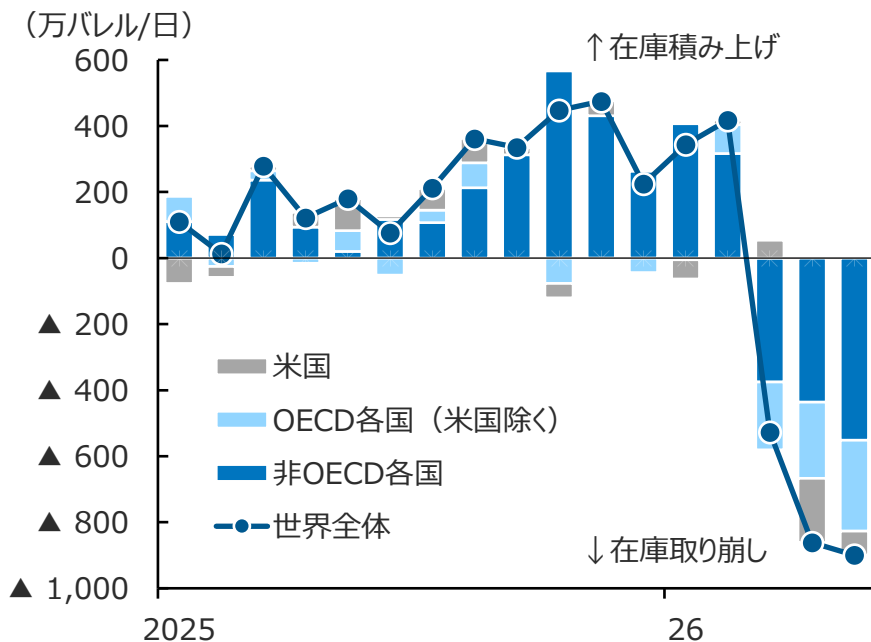


(資料) Bloomberg Terminalを基に日本総研作成
(注) 月平均の値。

1. 石油市場の現状：供給ショックが一部の需要を抑制

- フローの生産が制約されるなか、各国はストックの在庫を取り崩して石油の供給を維持。IEAも4億バレルの協調放出を実施。
- 在庫が薄い地域や製品を中心に、モノ不足と価格高騰が需要抑制に作用。アジア・中東では、石油化学・航空産業が用いるLPGやナフサ、航空燃料の消費が下振れ。

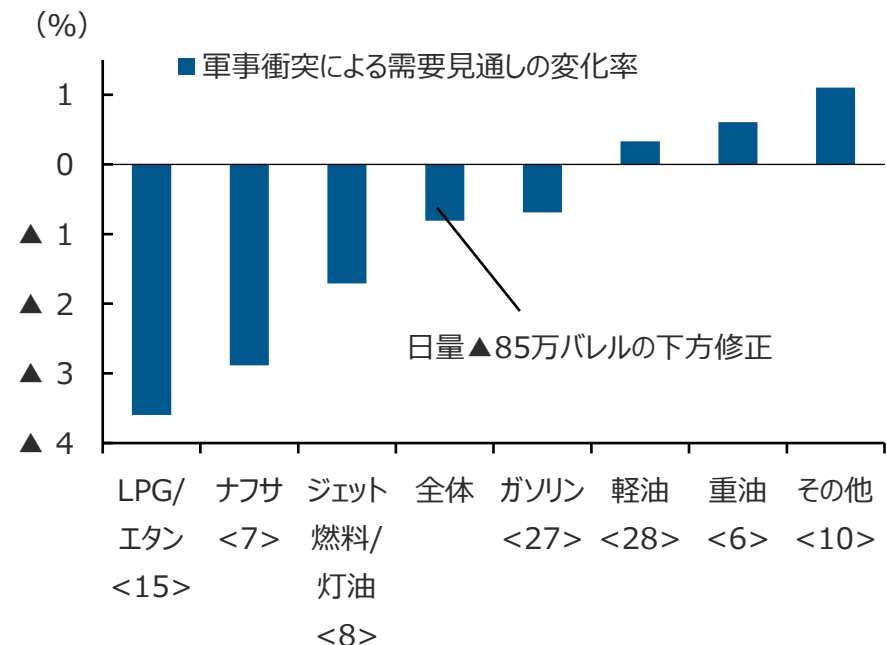
世界の石油在庫の変動



(資料) 米エネルギー情報局 “Short-Term Energy Outlook” (年/月) を基に日本総研作成

(注) 26年のデータは、EIAによる直近5月時点の推計値。

世界の石油需要見通しの変化



(資料) IEA “Oil Market Report”を基に日本総研作成

(注) 26年の需要について、IEAによる2月時点の予測から直近5月時点の予測への変化率。<>内は2月の石油需要見通し全体に占める各製品のシェア。

1. 石油市場の現状
- 2. 石油市場の展望**
3. 石油市場の構造変化
4. 日本経済に及ぼす影響
5. 求められる政策対応

2. 石油市場の展望：シナリオの概要

- 先行き想定されるシナリオは、大きく分けて以下の3パターン。
- メインシナリオと悪化シナリオの違いは、戦闘終結およびホルムズ海峡の封鎖が解除される時期。この違いに加えて、戦闘再開に伴う中東の石油設備に対する追加被害や投機筋の動向が、悪化シナリオと最悪シナリオの分岐点。

想定されるシナリオの概要

	メインシナリオ	リスクシナリオ	
		【悪化シナリオ】 戦闘は激化しないが、 ホルムズ海峡封鎖継続	【最悪シナリオ】 戦闘が再開・泥沼化し、 供給制約が一段と悪化
① 戦闘終結時期	26年7月末まで ※足元の停戦交渉が7月までに妥結	26年12月末まで ※足元の停戦交渉が長期化	27年1月以降 ※足元の停戦交渉が6月に破談に
② ホルムズ海峡	戦闘終結まで：封鎖 戦闘終結後：漸進的に正常化		
③ 中東石油設備	現時点で確認されている被害にとどまる		被害が拡大 ※海峡を迂回するルートも破壊
④ 投機筋の動向	現状程度		活発化

(資料) 日本総研作成

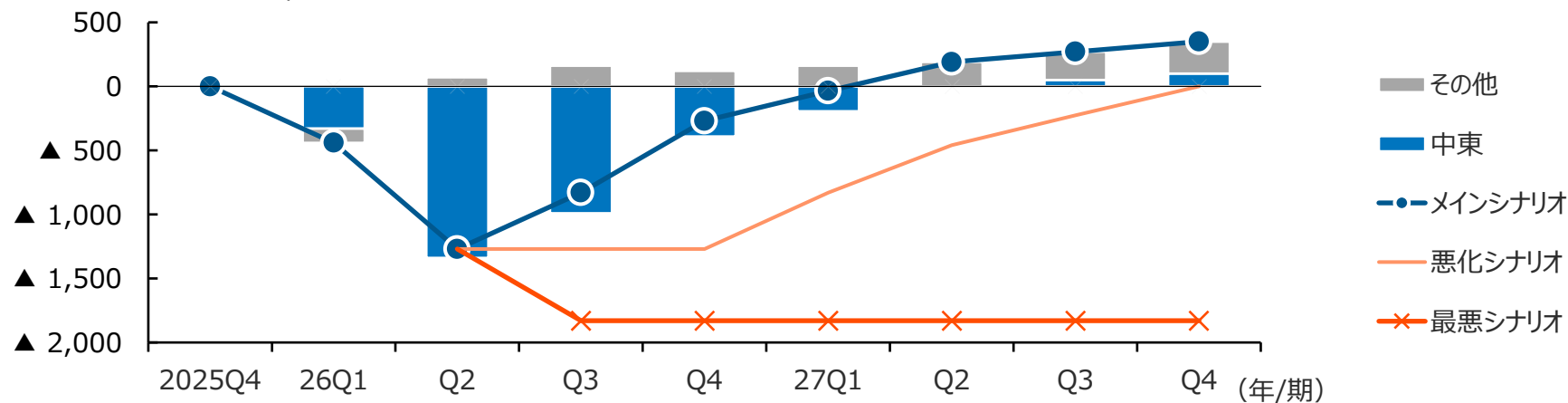
2. 石油市場の展望：シナリオ別の石油生産見通し

- 前ページで示したシナリオに基づく世界の石油生産見通しは下図の通り。メインシナリオでも、中東や世界の生産が軍事衝突前の水準を回復するのは来年入り後に。

世界の石油生産見通し（シナリオ別）

	メインシナリオ	悪化シナリオ	最悪シナリオ
① 戦闘終結時期	26年7月末まで	26年12月末まで	27年1月以降
② ホルムズ海峡	戦闘終結まで：封鎖 戦闘終結後：漸進的に正常化		
③ 中東石油設備	現時点で確認されている被害にとどまる		被害が拡大

(25年末対差、万バレル/日)



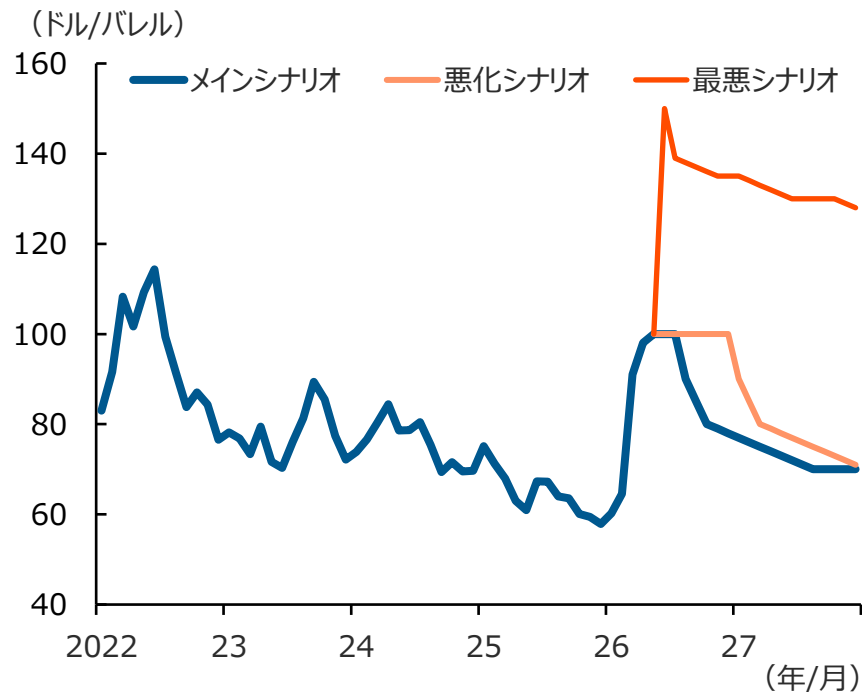
(資料) IEA “Oil Market Report”を基に日本総研作成

(注) 26年の4～6月期 (Q2) については、IEAによる直近5月時点の予測。7～9月期 (Q3) 以降は、日本総研によるシナリオ別見通し。

2. 石油市場の展望：シナリオ別の原油価格見通し

- 各シナリオに基づく原油価格の見通しは、左下図の通り。本年末時点のWTI原油先物価格は、メインシナリオで80ドル弱、悪化シナリオで100ドル前後、最悪シナリオで130ドル台。取り崩してきた備蓄の再補充に加えて、これまで以上に備蓄を強化する動き（予備的需要）が強まることで、軍事衝突前の50ドル台には当面戻らず。

原油価格の見通し（シナリオ別）



(資料) Bloomberg Terminalを基に日本総研作成

想定されるシナリオ（再掲）

	メイン	悪化	最悪
① 戦闘終結時期	26年 7月末まで	26年 12月末まで	27年 1月以降
② ホルムズ海峡	戦闘終結まで：封鎖 戦闘終結後：漸進的に正常化		
③ 中東石油設備	現時点で確認されている被害にとどまる		被害が拡大
④ 投機筋の動向	現状程度		活発化

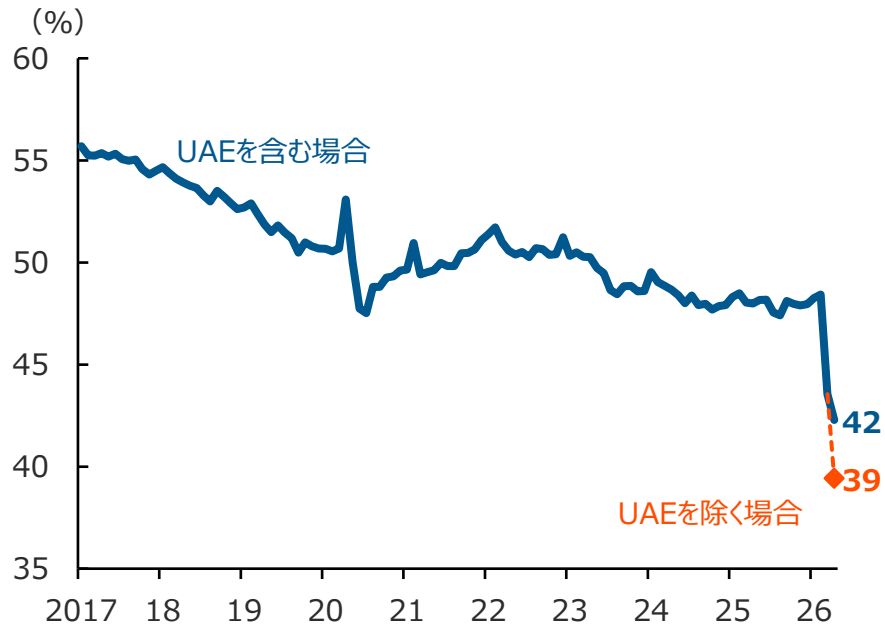
(資料) 日本総研作成

1. 石油市場の現状
2. 石油市場の展望
- 3. 石油市場の構造変化**
4. 日本経済に及ぼす影響
5. 求められる政策対応

3. 石油市場の構造変化：中東が没落、他地域が優位に

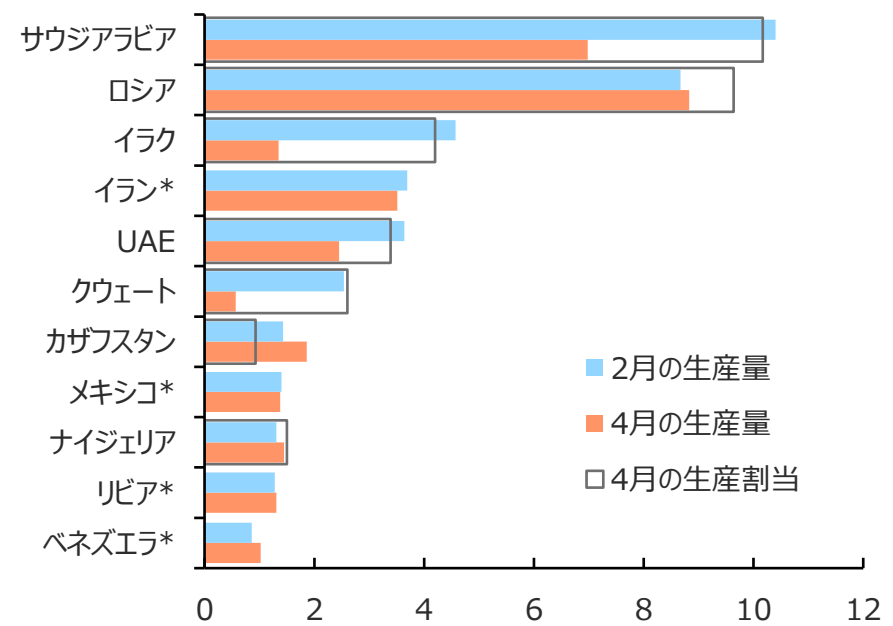
- 米国等の増産やコロナ禍以降の減産政策により、OPECプラスが世界の石油生産に占めるシェアは低下傾向。足元のイラン問題やUAEの離脱は、こうした傾向に拍車。仮に、軍事衝突が終結したとしても、石油の「中東離れ」は進む公算大。
- 構成国間の格差も、OPECプラスの結束を乱す要因に。

世界の石油生産に占めるOPEC+のシェア



(資料) 米エネルギー情報局 “Short-Term Energy Outlook” を基に日本総研作成
(注) OPECプラスのデータは26年4月時点の構成国 (生産調整対象外含む)。

OPECプラス構成国の原油生産量

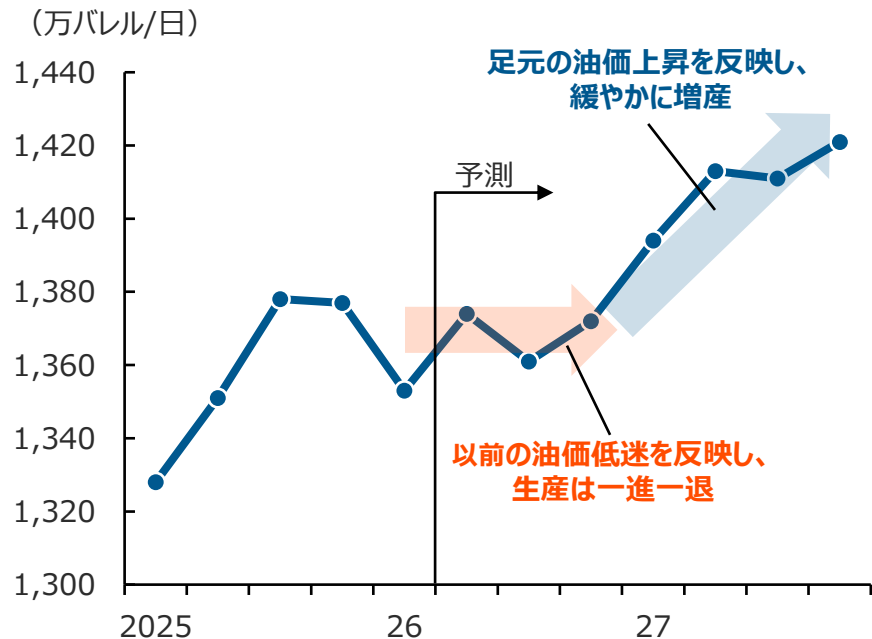


(資料) IEA “Oil Market Report”を基に日本総研作成
(注) 生産量が日量100万バレルを超える国を図示。*はOPECプラスの生産調整や協定遵守の対象外である国。

3. 石油市場の構造変化：米国に過度な期待は禁物

- 中東が没落する一方、世界第1位の産油国である米国の生産は伸びる見通し。
- ただし、米国が本格的に増産するまでにはタイムラグが生じる点に注意。中東やロシアと異なり、生産主体が国営企業ではなく、民間企業である点も重要。原油価格や政治面での不確実性の高さが、積極的な増産投資をためらわせる可能性も。

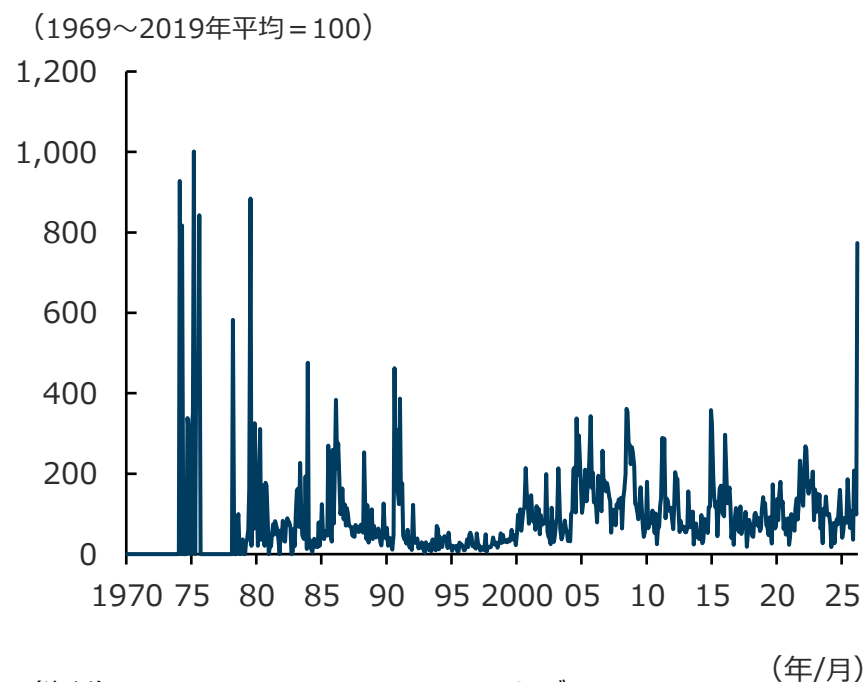
米国の原油生産量の見通し



(資料) 米エネルギー情報局 “Short-Term Energy Outlook” (年/期) を基に日本総研作成

(注) 26年4～6月期以降は、EIAによる直近5月時点の予測。

原油価格不確実性指数



(資料) Economic Policy Uncertaintyのウェブページ (<https://www.policyuncertainty.com/>)を基に日本総研作成

3. 石油市場の構造変化：「漁夫の利」を得るロシア

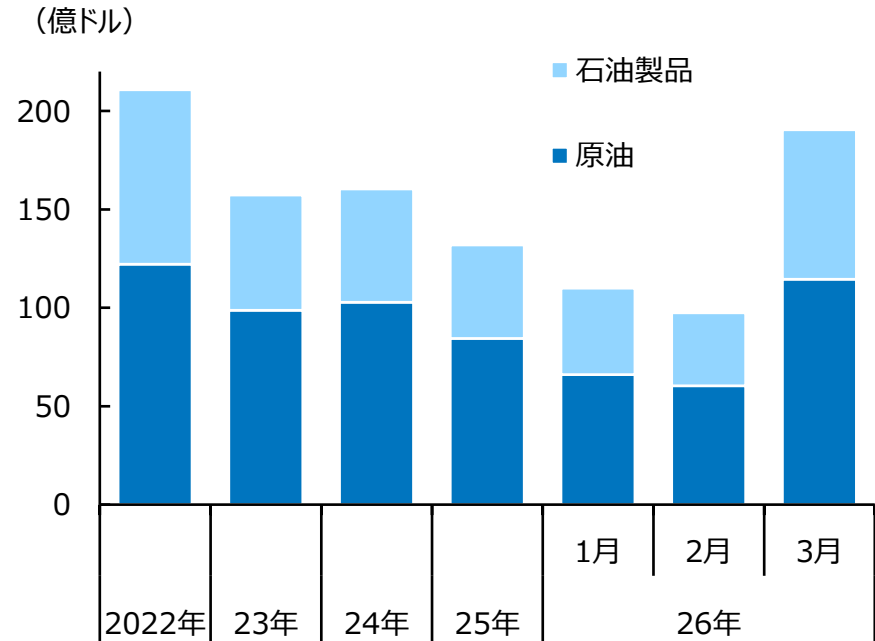
- 世界第2位の産油国となったロシアの生産にも追い風が吹く状況。原油価格高騰とロシア産石油の購入増加を背景に、ロシアの石油収入は急増。
- 石油収入の増加はウクライナに対する継戦能力を高め、ロシアが抱える紛争を長引かせる側面も。ウクライナが同国の石油関連施設を攻撃し、生産が下振れるリスク。

ウラル原油価格の推移



(資料) OPEC “Monthly Oil Market Report”を基に日本総研作成

ロシアが石油輸出から得た収入



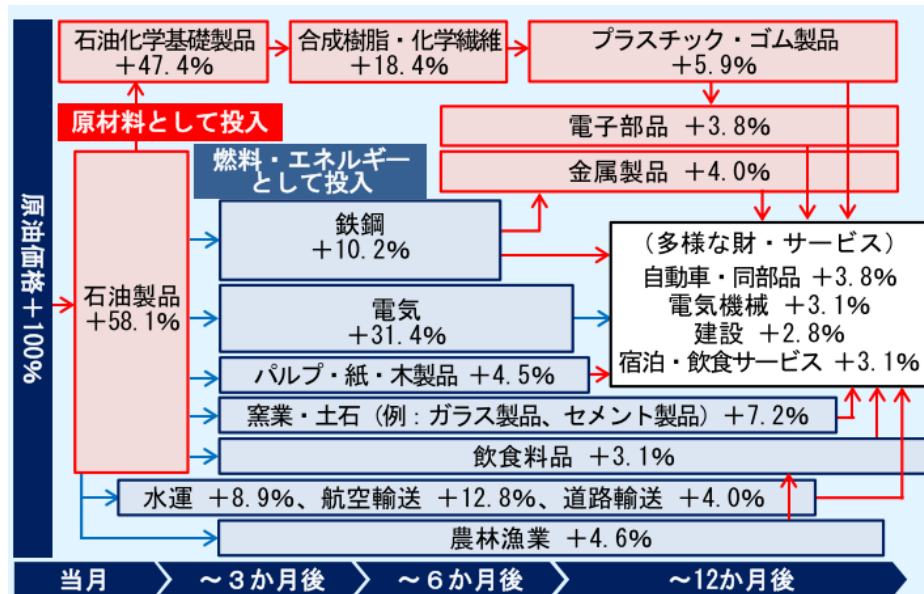
(資料) IEA “Oil Market Report”を基に日本総研作成
(注) 2022～25年は、1ヵ月あたりの平均額。

1. 石油市場の現状
2. 石油市場の展望
3. 石油市場の構造変化
- 4. 日本経済に及ぼす影響**
5. 求められる政策対応

4. 日本経済に及ぼす影響：原油高影響は補助金で抑制

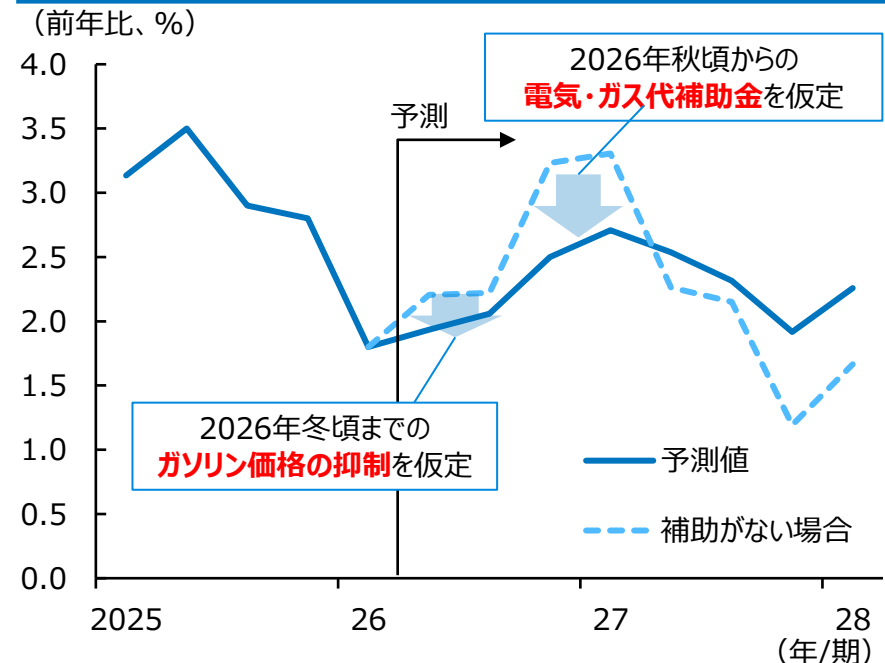
- イランでの軍事衝突は、原油価格の高騰と中東産石油の供給減を通じて、わが国経済に悪影響。原油高は、石油製品の価格を押し上げ、それらを原燃料として用いる多くの企業の投入コストにも時間差を伴って波及。
- 政府は補助金でエネルギー価格を抑えるものの、コアインフレ率は2%超えが継続。

原油高の波及経路とタイムラグ



(資料) 日本銀行「経済・物価情勢の展望 2026年4月」p.45から抜粋
 (注) 図内の数字は、「石炭・原油・天然ガス」部門の価格が100%上昇した場合の企業間取引価格の上昇率を日銀が推計したもの。

わが国のコアCPI見通し



(資料) 藤本一輝ほか「原油高で先行きの日本経済はどうなるか — 過去の原油高局面の振り返りと示唆 —」日本総研リサーチ・フォーカス、No.2026-011.
 (注) 5月14日時点の予測。

- ナフサには品薄感。中東情勢を巡る不確実性が、企業の自主的な生産調整・買いだめを招き、それが他社にも波及する「合成の誤謬」が生じている可能性大。
- エネルギー補助金のためには、「少なくとも」3兆円ほどの財源が必要。財政の持続性に対する市場の信認が低下すれば、円安・金利高が一段と進行するリスク。

原材料不足に関する企業からの声

すでに影響が生じている声

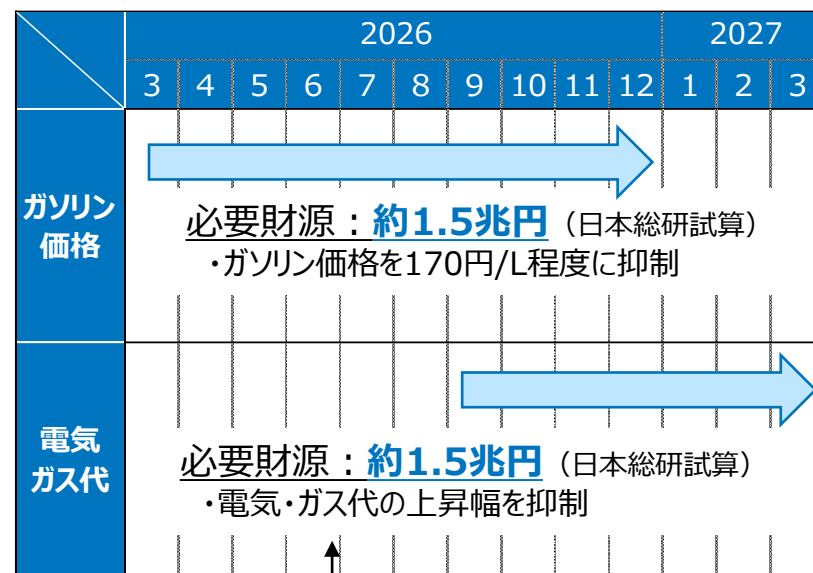
東京化学	中東情勢の緊迫化による影響を受けて、原材料の輸入量の減少が見込まれるため、 プラントの稼働率を調整 している。
大阪化学	中東情勢の緊迫化により、先行きの原材料調達の見通しが立たないため、3月中旬から工場稼働率を引き下げ、 生産量を調整 している。

今後影響が出てきそうな声

東京食料品	・・・現状影響はないが、 樹脂梱包資材の配給途絶は商品提供の停止 につながりかねず警戒している。
-------	---

(資料) 日本銀行「地域経済報告(さくらレポート、2026年4月)」から一部を抜粋して日本総研作成

政府によるエネルギー補助金の想定



補正予算の編成も検討しながら、財源を確保

(資料) 藤本一輝ほか「原油高で先行きの日本経済はどうなるか — 過去の原油高局面の振り返りと示唆 —」日本総研リサーチ・フォーカス、No.2026-011.
(注) 5月14日時点の予測。

1. 石油市場の現状
2. 石油市場の展望
3. 石油市場の構造変化
4. 日本経済に及ぼす影響
5. **求められる政策対応**

5. 求められる政策対応：石油備蓄の活用

- 今後、わが国政府に求められる取り組みは、下記3点。
- オイルショック時の経験を基に積み上げられてきた石油備蓄は、今次局面で極めて有効に機能。軍事紛争終結後には、備蓄の再補充だけでなく、石油製品レベルの備蓄強化やアジア各国を巻き込んだ広域備蓄制度の確立を進めるのが一案。

わが国政府がすでに取り組んでいる施策と今後取り組むべき課題

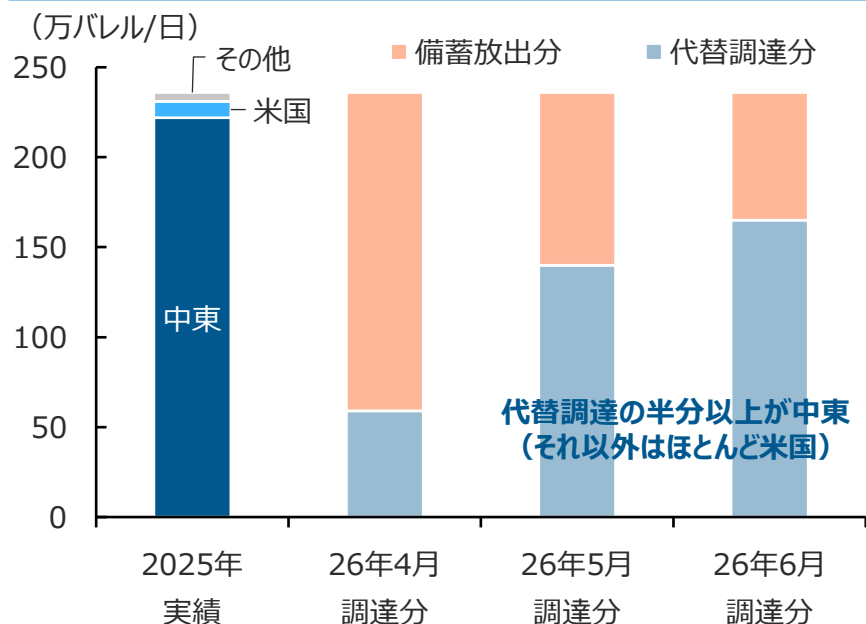
	すでに取り組んでいる施策に対する評価	今後取り組むべき課題	
		【短期】 最悪シナリオに備えたリスクマネジメント	【中長期】 エネルギー安保強化に資する経済構造改革
①石油備蓄の活用	◎ 機動的に放出	■ 必要に応じて放出 ※②・③で備蓄減少抑制も	■ 石油製品の備蓄強化 ■ アジアでの広域備蓄
②石油調達先の多角化	△ 依然として中東依存度大	■ 西半球からの調達拡大 ■ 製油所への投資支援	■ 代替燃料の研究開発支援
③省エネの推進	× 補助金で石油需要下支え	■ エネルギー補助金終了 ■ 経済影響が軽微な省エネ策から実施	■ 高燃費車・省エネ機器の購入・研究開発支援

(資料) 日本総研作成

5. 求められる政策対応：石油調達先の多角化

- ホルムズ海峡経由の石油の代替調達は進展。ただし、実際の調達元の多くは中東のままであり、戦闘再開で調達が困難化するリスクが大きい状況。
- 米国が足元で有力な供給源に。米国のさらなる増産には時間を要する可能性も踏まえ、カナダ・ブラジル等からの調達拡大も重要。国内製油所への支援も不可欠。

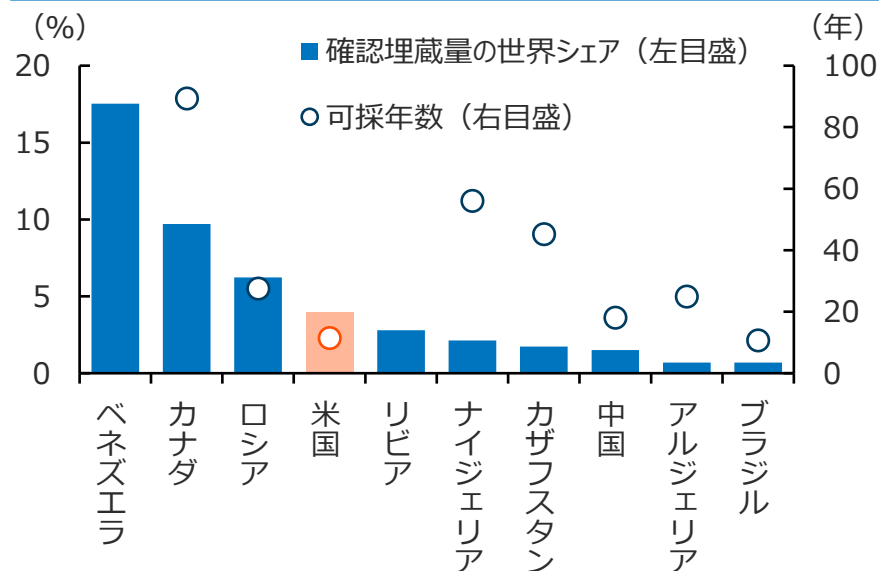
原油の代替調達の動向



(資料) 内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議 (第7回) 経済産業省提出資料」を基に日本総研作成

(注) 5月12日時点。詳細な国名・ルートは、安全対策上の理由などから非公表。

中東以外の原油確認埋蔵量と可採年数



(資料) Energy Institute “Statistical Review of World Energy” を基に日本総研作成

(注) 中東除く埋蔵量上位10か国 (20年末) を図示。確認埋蔵量は、現在の経済条件のもとで掘削可能な量であり、油価変動や技術革新等で変動。可採年数は、確認埋蔵量を年間生産量で除したもので、現行ペースであと何年掘削可能かを示す (ベネズエラは1538年、リビアは339年)。

5. 求められる政策対応：省エネの推進

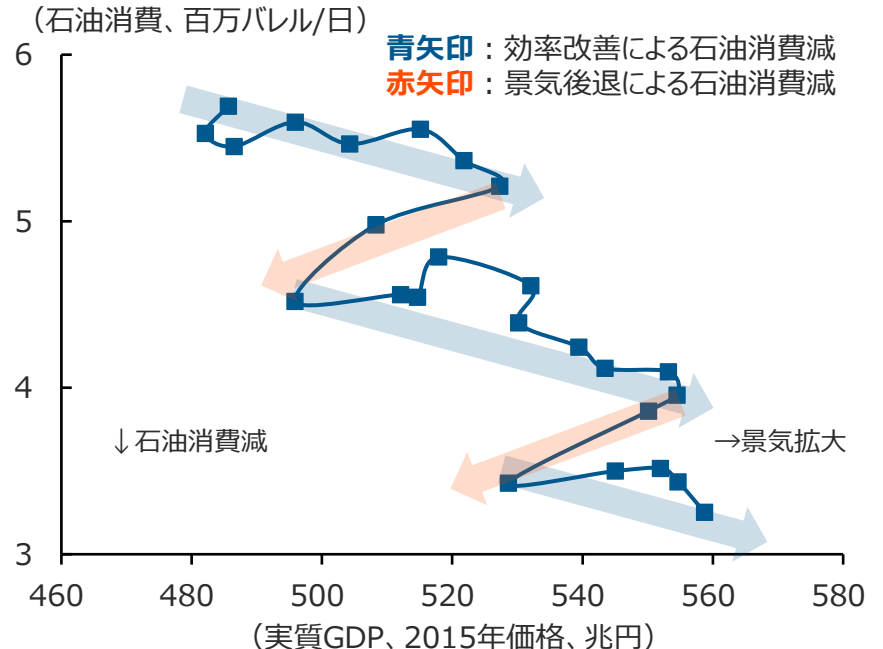
- 省エネの推進は、わが国が最も遅れている施策。IEAが世界の政策当局者向けに発信した内容も参考に、経済への影響が軽微な省エネ策から実施するのが重要。石油需要の下支えに作用するエネルギー補助金からは早急に脱却すべき。
- なお、省エネ（エネルギー効率改善）と経済成長は両立可（右下図の青矢印）。

IEAが提示した10の省エネ策

方向性	消費抑制の対象
1. 可能な限り在宅勤務を行う	ガソリン・軽油
2. 高速道路の制限速度を10km/h引き下げる	
3. 公共交通機関の利用を促進する	
4. 大都市の道路での自家用車の通行を曜日ごとに制限	
5. カーシェアリングを拡大し、効率的な運転習慣を身につける	
6. 商用車の運転と貨物輸送の効率化	LPG
7. 輸送分野でのLPG使用を削減	
8. 代替手段がある場合は、飛行機移動を避ける	ジェット燃料
9. 可能な限り、LPGを用いない最新の調理方法に切り替える	LPG
10. 石油化学原料の代替、設備稼働の効率化・点検を実施	石油化学原料

(資料) IEA “Sheltering From Oil Shocks” を基に日本総研作成

わが国の実質GDPと石油消費量



(資料) Energy Institute “Statistical Review of World Energy”、資源エネルギー庁「エネルギー動向（2025年6月版）」を基に日本総研作成
(注) 2000年以降のデータを図示。実質GDPは年度、石油消費は年。

- イラン軍事衝突は**世界の石油生産を下押し**。ホルムズ海峡封鎖と石油関連インフラの損傷に伴う中東の減産が主因。供給減を受けて、**原油価格は100ドル程度に上昇**。石油不足と価格高騰は、在庫が薄い地域・製品を中心に需要抑制にも作用。
- 先行き、3パターンのシナリオを想定。メインシナリオでも、**中東・世界の石油生産が軍事衝突前の水準を回復するのは来年入り後**。本年末時点の原油価格は、メインシナリオで**80ドル弱**、悪化シナリオで**100ドル前後**、最悪シナリオで**130ドル台**。
- 今次紛争を契機に**原油市場の構造が変化**。**中東産油国が没落する一方、米国・ロシアの生産に追い風**。ただし、米国では、原油価格や政治面での不確実性の増大が、ロシアでは、ウクライナとの紛争長期化が、生産の重石となる可能性に注意。
- 原油高と石油供給減少は、**わが国経済に悪影響**。政府は補助金でエネルギー価格を抑えるものの、インフレ率は高止まりする見通し。財政の持続性に対する市場の信認が低下すれば、円安・金利高が進行するリスク。ナフサなどの品薄感が続く恐れも。
- わが国政府に今後求められる取り組みは、以下の3点。第1に、**中東以外からの石油の代替調達**。米国に加えて、国内製油所への支援と一体で西半球から調達を拡大するのが一案。第2に、**省エネの推進**。エネルギー補助金から早急に脱却し、経済への影響が軽微な施策から実施するのが重要。第3に、紛争終結後の**備蓄の強化**。再補充に加えて、石油製品の備蓄強化や広域備蓄制度の確立を進めるべき。

【ご照会先】

調査部 研究員

梶野 裕貴 (togano.yuki@jri.co.jp, 070-3344-2620)

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。